

## 「施策」総括票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	①環境共生型観光の推進		165頁
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>		
関係部等	環境生活部、文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	環境共生型観光地づくり支援事業	23,253	やや遅れ	<p>○市町村等の施設整備と環境保全活動へ支援し、観光利用に資する環境保全を促進した。具体例として国頭村にてエコトイレ2基とトイレを示した案内看板を設置し、恩納村では環境保全啓発の講義と植生ハンドブックの作成を実施した。環境保全施設整備数及び活動支援ともに2件の計画値であったが、各々の実績が前述の各1件となったため、やや遅れとなった。 (1)</p>

様式2(施策)

2	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	-	大幅遅れ	○観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対し支援を行っており、環境生活部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」において、採択された事業者に対し、観光事業者が環境に配慮した取組を促進するガイドブック「グリーンガイド2012」を配布しているところである。採択された事業者(9件)のうち、エコアクション21の登録件数が1件に留まり、目標値3件を下回ったため、大幅遅れとなった。(2)
3	エコツーリズム推進事業	1,610	順調	※エコアクション21:事業者が、環境への取組を効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取組を行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。
4	観光施設等の総合的エコ化促進事業	109,773	大幅遅れ	○平和祈念公園のスマートパーク化を行った他、ホテル等観光施設8件に対して省エネルギー施設等の導入に係る補助金を交付したが、補助件数計画値15件に対し、8件に留まったことから、大幅遅れとなった。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	-	2.4%	-	-
	状況説明	現状で地域格差はあるものの、先進的な地域ではコーディネーター育成等は順調に行われており、全県的な展開へ進む段階であると考えられ、参加者割合が向上していることから事業全体としては順調に進んでいる。成果指標は平成25年に測定予定のため、平成24年データはないが、参考となる「エコツーリズムへの参加者割合」は向上していることから事業全体としては順調に進んでいると判断できる。				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者件数	3件 (24年度見込)	1件 (24年度)	15件	△2件	-
	状況説明	平成24年度より環境生活部所管の「観光施設等の総合的エコ化促進事業」において、エコリゾートアイランド沖縄形成事業目的でもある観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対し支援を行っている。ただし、当該内容の事業は沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるためにも必要と考えることから、文化観光スポーツ部において、当該内容の事業を実施する必要があると考えており、今後、予算化等を検討・調整の上、対応を図る。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	- (22年度)	- (23年度)	1,165トン (24年度)	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境共生型観光地づくり支援事業においては、環境負荷が観光振興に与える影響が短期的には顕在化しにくいことから、協働する相手である市町村への事業スキーム、主旨等の周知不足が推進上の問題点として挙げられる。</li> <li>・エコリゾートアイランド沖縄形成事業においては、予算がない中での普及活動となり、十分な周知活動が行えなかった。</li> <li>・エコツーリズム推進事業においては、エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進に対する体制に濃淡があり、全県的な取組に発展していない。</li> <li>・観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、別途行ったアンケートにおいて「事業を知らなかった」という回答が7割を占めたことから、ホテル等、当該事業の対象者に対する周知方法について、検討する必要がある。</li> </ul>
--

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境共生型観光地づくり支援事業においては、協働する市町村において施設整備を進めるにあたり、市町村観光担当課に技術系職員が在籍しておらず、当事業に関する企画立案が困難である等の組織上の課題がある。</li> <li>・沖縄県内の観光事業者を対象としたアンケート調査によると、環境負荷低減の取組の必要性について、多くの事業者が「必要である」と回答しており、県全体でどの業種においても一致した見解となっている。しかしながら、実際に取り組むべきかどうかについては、「積極的に取り組むべき」と回答した一方、「事業者が取り組むことは現実的には難しい」と回答したものも多く、見解が分かれる結果となっている。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

・環境共生型観光地づくり支援事業では、本年度、各市町村に対して個別のヒアリングを実施しており、その中で事業内容の情報提供を行い、主旨・スキーム等への理解不足の解決に取り組んでいる。具体的には、ヒアリングの中で、各地域個々の課題を聞き取り、現状事業スキームでの対応策の検討、今後の事業スキーム修正への参考とするなどの対応を行っている。

・エコリゾートアイランド沖縄形成事業における取組は沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるためにも必要と考えることから、今後、文化観光スポーツ部において予算化等を検討の上、対応を図る。

・エコツーリズム推進事業においては、認定制度への取組の中で、現況調査、課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けたデータ整理を行う。また、認定制度には技術的蓄積と公平性が必要とされ、その中心としてNPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会が想定される。今後は認定制度の運用を想定した取組みの中で同協議会に求められている財政基盤の安定化、技術力の向上などの条件を達成させることにより、同協議会の体制強化と求心力を高める取組みを行う。

・観光施設等の総合的エコ化促進事業については、県内4地域における説明会や県HP、他事業の広報イベント等を活用して本事業の周知を十分に行う。

・沖縄県内の観光事業者向けの環境保全に関する周知活動として、「おきなわグリーンガイド2012」に掲載されている取組内容をシンポジウム、セミナー及び勉強会等の開催などにより周知を図りつつ、当該取組内容を推進させるインセンティブの設定を有識者からなる検討委員会にて検討し、宿泊事業者等の観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を実施する体制を構築する。